入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年2月16日
支出負担行為担当官
東京法務局長　秋山　仁美
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　九段第２合同庁舎で使用するガスの供給を受ける契約
使用予定数量　153,436立法メートル
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成30年５月１日から平成31年４月30日まで
⑸　履行場所　東京都千代田区九段南１－１－15　九段第２合同庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者として登録を受けている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒102－8225 東京都千代田区九段南１－１－15九段第２合同庁舎　東京法務局総務部会計課　冨田　直道　電話03－3221－7991
⑵　入札説明書の交付　上記⑴の場所及び電子調達システムにおいて、平成30年３月23日17時00分まで入札説明書を交付する。
なお、返送用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（郵便切手205円）を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の受領期限　平成30年４月６日17時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　平成30年４月９日10時00分　九段第２合同庁舎12階専用会議室又は電子調達システム
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要書類を平成30年３月23日17時00分までに上記３⑴の場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Hitomi Akiyama, Obligating Officer, Director General of Tokyo Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: About 153,436 cubic meters Gas supply for Kudan Common Government Office No 2
⑷　Delivery period: From 1 May, 2018 through 30 April, 2019.
⑸　Delivery place: As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "Sale" in the Kanto Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2016, 2017, and 2018. ④Person undergoing registration of a "Gas Retailer Business" on the Gas Business Act. ⑤Meet the qualification requirements which the oblingating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　6 April, 2018.
⑻　Contact point for the notice: Naomichi Tomita, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Legal Affairs Bureau, 1－1－15 Kudanminami Chiyoda-ku, Tokyo, 102－8225 Japan. TEL 03－3221－7991

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年2月16日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　大内　　聡
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び予定数量　平成30年度モノクロレーザープリンタの定期交換部品の納入及び交換業務（単価契約）のべ　147回
⑶　調達案件の特質等　調達案件の性質等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特質を有すること。
⑷　納入期限　契約締結日から平成31年３月29日まで
⑸　履行場所　当庁の別途指定した場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札参加資格　平成28・29・30年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」で「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。又は、当該参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他の条件は入札説明書による。